

予算を重点的に配分した主な事業

戦略プロジェクトの推進

- ①人口プロジェクト《奥州市版総合戦略》 2億4,526万円
 - 安定した雇用と新しい産業の創出
 - 出会いを通じた結婚支援、子育て環境ナンバーワンへ
 - 体験を通じた新たな奥州ファンの開拓
 - 地域愛の醸成と、安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現
- ②ILCプロジェクト 1,734万円
 - ILC計画の東北誘致実現に向けて、関係団体などと連携をとりながら推進活動を実施する。

みんなで創る生きがいあふれるまちづくり

- ・地域づくり推進事業 2億2,077万円
 - 地区振興会などが地域の課題解決や地域づくり活動を行う場合に、協働のまちづくり交付金などを交付して支援する。
- ・カヌー競技推進事業 1,555万円
 - カヌージャパンカップを運営するほか、カヌー競技場を地域の資産として活用・展開し、カヌー競技人口の拡大を図る。
- ・ふるさと応援寄附事業 2億2,522万円
 - ふるさと応援寄附をしていただいた人に、市の特産品などの謝礼品を送付する。

未来を拓く人を育てる学びのまちづくり

- ・教育用コンピュータ管理事業 3億1,060万円
 - 市内全ての小中学校において校内無線LANを構築し、タブレット端末などでの授業を行うための環境を整備する。
- ・前沢北こども園新築事業 6億2,492万円
 - 適正規模によるこども園運営を図るため、施設の新築を行う。
- ・(仮称)奥州南学校給食センター新築事業 4億9,920万円
 - 学校給食施設の増築を行う。

健康で安心して暮らせるまちづくり

- ・生活困窮者自立相談支援事業 3,138万円
 - 生活困窮者の自立の促進を図るため、メイプル地階に総合的な相談および支援に関する窓口を設置する。
- ・子ども医療費給付事業 3億5,978万円
 - 0歳から18歳までの子どもに係る医療費の負担軽減を目的として、一部負担金分(自己負担分)を支給する。

豊かさ魅力あるまちづくり

- ・「食の黄金文化・奥州」推進事業 1,263万円
 - 市地域6次産業化ビジョンに基づき、地域の農林畜産物などを生かした地域一体的な産業振興を推進する。
- ・堆肥化施設整備事業 9,800万円
 - 胆沢堆肥化施設の受け入れ中止に伴い、利用農家が所有する堆肥舎などの整備に要する経費およびJA江刺が運営する堆肥化施設の整備に要する経費を支援する。

環境にやさしい安全・安心なまちづくり

- ・ごみ及びし尿処理施設運営等負担事業 38億2,830万円
 - 奥州金ヶ崎行政事務組合が運営する胆江地区衛生センターの運営費およびごみ焼却施設長寿命化工事に係る経費を負担する。
- ・消防施設設備整備事業 1億1,742万円
 - 消防施設設備整備計画に基づき、消防屯所などを整備し、消防力の向上を図る。
- ・地域公共交通計画策定事業 974万円
 - 長期的に持続可能な地域公共交通ネットワーク体系の確立を目指し、計画の策定を行う。

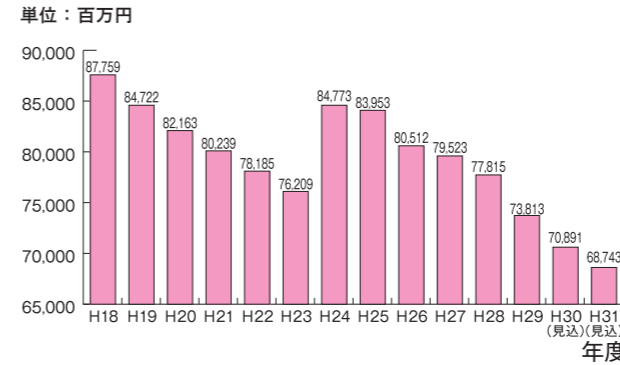
都市環境・生活空間などの整備による住みよいまちづくり

- ・社会資本整備総合交付金事業 5億3,000万円
 - 幹線道路、通学路などの改良工事を実施する。
- ・都市基盤長寿命化事業 5億5,808万円
 - 長寿命化計画などに基づき、老朽化した道路、橋りょう、公園の修繕を実施する。

【用語解説】

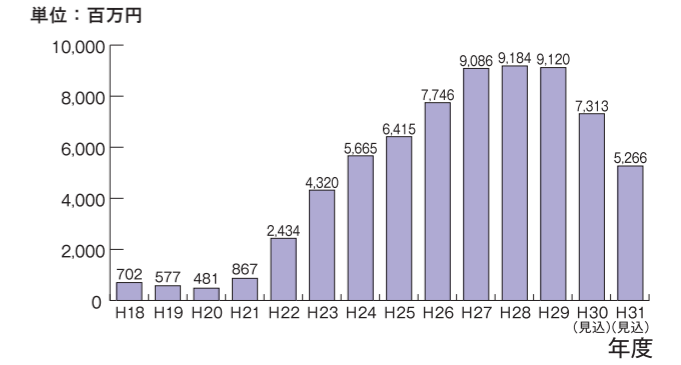
- ◇財政調整基金…年度の収支差額の一部を積み立て、年度間の財源調整を図るための基金
- ◇プライマリーバランス…市債を除いた歳入と、市債の元金返済と利息の支払いを除いた歳出の収支。黒字であれば借金に頼らない行政運営が出来ていることを示す
- ◇収益的支出…公営企業の1年間の営業活動に係る支出
- ◇資本的支出…公営企業の将来の営業活動に備えて行う設備投資に係る支出
- ◇社会資本整備総合交付金…経済基盤の強化、生活環境の保全、市街地整備、地域住宅支援などに交付される国の交付金

一般会計の市債残高の推移



市の借金である市債残高の推移は、上のグラフ(左)のとおりです。23年度までは着実に減少させてきましたが、24年度は土地開発公社の債務解消のため「第三セクター等改革推進債」を発行した影響で増加しました。31年度は、総合計画に基づき、ごみ焼却施設長寿命化事業への費用負担や施設整備などを進めるため、予算上のプライマリーバランスは4700万円の赤字となるものの、市債の抑制により、市債残高は30年度末と比べ21億4879万円減の6億7425万8千円と見込んでいます。今後も着実に残高を減らし、将来の負担を減らしていきます。

財政調整基金残高の推移



市の貯金である財政調整基金の残高の推移は、上のグラフ(右)のとおりです。財源に余裕のあるときは積み立てし、不足するときには取り崩して事業を行います。31年度は、増え続けている社会保障費など必要とされる事業へ対応するため、多くの基金の取り崩しを想定しており、31年度末の残高は52億6618万円と見込んでいます。

31年度全会計予算額 (単位: 万円)

名称	31年度予算額	30年度予算額※	増減額	対前年度伸び率(%)	31年度末市債残高見込
一般会計①	610億2,100	567億9,025	42億3,075	7.4	687億4,258
国民健康保険(事業勘定)	110億2,556	109億1,623	1億933	1.0	-
国民健康保険(直営診療施設勘定)	1,624	1,656	△32	△1.9	2,000
後期高齢者医療	12億6,642	12億5,877	765	0.6	-
介護保険(保険事業勘定)	115億1,567	118億6,338	△3億4,771	△2.9	-
介護保険(介護サービス事業勘定)	1億2,904	1億5,057	△2,153	△14.3	1億2,616
下水道事業	39億790	37億2,377	1億8,413	4.9	221億8,062
農業集落排水事業	15億7,116	15億7,875	△759	△0.5	111億90
浄化槽事業	3億9,919	4億2,281	△2,362	△5.6	13億381
バス事業	1億10	1億1,092	△1,082	△9.8	1億2,276
米里財産区	896	1,654	△758	△45.8	-
特別会計合計②	299億4,024	300億5,830	△1億1,806	△0.4	348億5,425
水道事業(収益的支出)	32億2,326	32億600	1,726	0.5	-
水道事業(資本的支出)	27億9,933	27億7,853	2,080	0.7	155億7,618
病院事業(収益的支出)	53億1,873	54億8,908	△1億7,035	△3.1	-
病院事業(資本的支出)	2億1,769	2億4,915	△3,147	△12.6	11億2,864
国民宿舎等事業(収益的支出)	2億9,143	3億1,528	△2,385	△7.6	-
国民宿舎等事業(資本的支出)	0	2,287	△2,287	皆減	-
企業会計合計③	118億5,044	120億6,091	△2億1,047	△1.7	167億482
総計(①+②+③)	1,028億1,168	989億947	39億221	3.9	1,203億165

※一般会計の30年度予算額は、当初予算が骨格予算のため、6月補正後の予算額を掲載しています